

9月定例会の一般質問から

中期財政計画

市税収入約90億円の減収

問 本年7月に公表された宇都宮市中長期財政計画の収支試算によると、前年度の計画と比べ、平成22年度の市税は、約90億円の減収となるとともに、景気悪化に伴う生活保護費の増加や、医療や介護などの社会保障関係経費が増加する見込みである。

答 中期財政計画では、想定をはるかに超える約90億円の大幅な市税の減収を見込んでおり、計画期間内の税収の急速な伸びは期待できないものか伺う。

と考えている。

また、引き続き、基金や市債を計画的・効果的に活用し、財源の確保に努めるが、それでもなお、都市基盤整備を支える投資的経費は、21年度予算と比べ、7割程度の確保にとどまる見通しである。

このため、企業の集積や人口の流入による安定的な税財源の強化や、市税・住宅使用料などの収納対策の強化に努めるなど、収入の積極的な確保に取り組んでいく。

また、すべての施策・事業を、ゼロベースの視点から必要性などを検証し、施策・事業の「選択と集中」に努めるとともに、職員一人ひとりが、常にコスト意識を持ち、業務の改善・効率化を心掛け、経費の節減・合理化に取り組んでいく。

流行期に入った新型インフルエンザ ワクチン接種順位などの本市の対応は

問 厚生労働省は、新型インフルエンザが全国的に流行期に入ったことを発表したが、本市のインフルエンザ対策について、次の4点を伺う。

- ① ワクチンの優先順位や費用負担は。
- ② 学校で感染者が出た場合の学校・学級閉鎖などの基準は。
- ③ 流行時の予防法など、市民への啓発・指導方法は。
- ④ 医療機関、感染症外来・病室などの準備は。

答 ①現在、国が検討しており、9月中には方針が決定される見通しであることから、この方針に基づき、適切に対応していく。

②対応マニュアルにおいて、1クラス3人から5人程度発症した場合に、7日間の学級休業などの基準を示し、学校長が休業を決定する際の目安とした。



③日常的なうがい・手洗いの徹底などの予防策や、感染した場合の注意事項などを、新聞折込チラシやポスターなどで迅速、きめ細やかに提供していく。

④一般医療機関での入院を含めた診療体制は整っているが、今後、重症患者の増加にも対応できるよう、県や市医師会などと連携し、体制整備に努めていく。

ドクターヘリ 栃木県に22年1月導入 救命率向上に向け有効活用を

問 ドクターヘリは、法制定後全国的に配備が進められており、本県でも来年1月の運航開始を目指し、11月からは訓練飛行等が行われる。

ドクターヘリには、医療機器や医薬品が装備され、医師と看護師が同乗し、医療処置を行いながら、医療機関に搬送されるので、救命率の向上が期待できる。

そこで、次の3点について伺う。

- ① 運航開始に向けた取り組みは。
- ② どのように運航するのか。
- ③ どのように活用するのか。

③119番通報受信時や、救急現場などにおいて、傷病者が重篤であると確認でき、出動が有効と判断した場合に要請していく。

答 ①8月に運航要領、ヘリの離着陸場の選定や研修、訓練などのスケジュールが示されたことを受け、救急車からヘリへ傷病者を引き継ぐための合



▲栃木県で導入予定のドクターヘリ